第 4 部

中国報道は「ステレオタイプ化」していないか？
1986 年から 2017 年までの衆院選報道から行う、
日本のメディアによる中国関連報道の P／N 分析とメディア・フレーム分析

早稲田大学政治経済学部・中村理ゼミ

E.Y.

受理：2018-01-31

※全体の序論とまとめは別ファイル／教員コメントは末尾

概要

今回の調査では E.Y.・N.A.・H.K.・J.D.・H.M.の 5 名がチームとなり、調査期間・調査の手法を共有する形で研究を進めた。仮説は各々異なるものを設定した。調査期間は 1986 年から 2017 年までの間に行われた衆院選の各選挙期間である。本研究の仮説は 2 つある。1 つ目は「日本のメディアによる中国報道は、中国に批判的なものが多い」である。これを仮説 1 とする。2 つ目は「日本のメディアが中国を報じる際、取り上げる話題は特定のものに集中している」である。これを仮説 2 とする。これらの仮説は山田（2015）の「日中双方のメディアが『相手の悪口を言えば売れる』環境の中で、報道の『ステレオタイプ化』を招いている問題もあると言わざるを得ない」という主張を参考にしている。

仮説 1 の検証を行うためにコーダーを用いたヒューマン・コーディングによる P／N 分析を、仮説 2 の検証を行うために KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングによるメディア・フレーム分析を行った。メディア・フレームの抽出方法は柳瀬（2012）を参考にしている。

仮説 1 の立証を目的として行ったヒューマン・コーディングは、仮説 1 とは異なる結果を示した。すなわち、日本のメディアは中国の報道にほとんど P／N の評価付けを行っていない事が結果から示された。仮説 2 を検証したコンピュータ・コーディングでは、頻出するメディア・フレームはその当時のイベントの影響を強く受ける点と、アジアと米国の外交・安全保障を論じるフレームの文書が他フレームの文書と比べて頻出している点が判明した。しかし、抽出されたフレームには中国そのものについて直接語ったものがある一方で、中国とは関係の薄いフレーム、ある話題に付随して中国が登場したにすぎないフレームも存在する。この点で今回行ったメディア・フレームはあくまで付記的なものであると言え、仮説 2 の立証には不十分であった。以上の点から、今後同様の仮説を検証する際には調査対象・調査期間の再考が必要であると考えられる。

目次

概要 1

1. 調査目的・仮説 3

2.調査意義 5

3.分析方法とその手続き 5

3-1. 分析対象 5

3-2.分析の手続き 7

3-3. 分析の方法 8

3-3-1. ヒューマン・コーディングの方法 8

3-3-2.コンピュータ・コーディングの方法 11

4. 分析の結果 12

4-1. ヒューマン・コーディング の結果 12

4-1-1.カテゴリ分けと P／N 分析の結果 12

4-1-2.ヒューマン・コーディングの信頼性の確認 14

4-2. コンピュータ・コーディングの結果 16

4-2-1. 頻出語 16

4-2-2. クラスター分析の結果 18

4-2-3. メディア・フレームの抽出 23

4-2-4. コーディング・ルールの作成と単純集計 24

4.2-5.メディア・フレームの時系列変化 24

5. 考察とまとめ 27

5-1. ヒューマン・コーディングの考察 27

5-2. コンピュータ・コーディングの考察 27

5-3. 全体の分析結果についての考察 27

6.おわりに 28

参考文献一覧 29

付録 30
付録 1 コーダー用コーディング・マニュアル 30
付録 2 コーディング・シート抜粋(2009 年 朝日新聞) 34
付録 3 コーダーからの指摘(ヒューマン・コーディング) 35
付録 4 クラスターの数を決定する際に用いた併合水準 38
付録 5 階層的クラスター分析結果(デンドログラム) 39
付録 6 コーディング・ルール(コンピュータ・コーディング用) 40
付録 7 分析対象記事一覧 40

1. 調査目的・仮説

本研究の仮説は 2 つある。1 つ目は「日本のメディアによる中国報道は、中国に批判的なものが多い」である。以降はこれを仮説 1 と記す。2 つ目は「日本のメディアが中国を報じる際、取り上げる話題は特定のものに集中している」である。以降はこれを仮説 2 と記す。これらの仮説は次の 2 つの主張・先行研究を参考にしている。1 つ目は山田（2015）の「日中双方のメディアが『相手の悪口を言えば売れる』環境の中で、報道の『ステレオタイプ化』を招いている問題もあると言わざるを得ない」という主張である。2 つ目は伊藤・河野（2008）による、アメリカ・中国・韓国に関する日本のテレビニュースの受け手（日本の市民）への影響を分析した研究である。この研究において、報道量が十分量確保されていれば、その国について否定的な報道が多ければ信頼感が低下し、一方で肯定的な報道が多ければ信頼感が増すという結果が提示された。日本の非営利団体、言論 NPO[1]の調査（2014）によると、2014 の日本における対中印象は「たいへん良くない印象を持っている」と「どちらかといえば良くない印象を持っている」を合わせた結果が 93.0%を占め、これは 2005 年の調査開始時における「たいへん良くない印象を持っている（7.0%）」「どちらかといえば良くない印象を持っている（30.9%）」を合わせた結果である 37.9%を大きく上回っている。こうした状況の原因が「日本メディアの中国関連報道に、否定的なものが増えた」「同様の現象が各紙をまたいで起きている(報道のステレオタイプ化)」ことにあるとするのが、山田(2015)の主張である。

日本人の対中印象の悪化を示すデータは他にも存在する。それは内閣府が発表している「外交に関する世論調査」である。2005 年の調査における、中国に親しみを感じるかを問う設問では、親しみを感じないが 63.4%（「どちらかというと親しみを感じない」33.2%、

[1] 2001 年に設立された認定特定非営利活動法人。フォーラムの運営やウェブサイトの運営、政策評価等を行う。

「親しみを感じない」30.2%）であった。2014 年の調査における同様の設問では、親しみを感じないが 83.1%（「どちらかというと親しみを感じない」30.4%、「親しみを感じない」52.6%）であった。2005 年時点では、言論 NPO の調査と内閣府の調査の対中印象の悪さを示す設問への回答結果に 30%程度の開きがある。だが 2014 年の調査では、対中印象の悪さを示す設問への回答結果における開きは 10%程度まで小さくなっている。よって、世論における日本人の対中印象悪化は確かに起こったものであると推測できる。

次に、なぜこれらの仮説を衆院選に関する報道を対象として検証するのかを述べる。2017 年の総選挙においては、毎日新聞ボートマッチ「えらぼーと」[2]で「経済的、軍事的に台頭する中国と日本の外交について、あなたの考えに近いのはどれですか」という設問が用意された。こうした状況は、有権者が政党・候補者を選ぶ判断基準に「中国をどう考えているか」が加わりつつあること、新聞社がそのように考えていることを示しているといえる。選挙のアジェンダとなりうる話題であれば、新聞社は選挙期間中その話題の報道に力を入れるはずである。よって本研究では 1986 年から 2017 年までの間に行われた各衆院選の選挙報道を対象としてその経年的な変化を追うことで、それぞれの選挙期間中に新聞社が中国のどういった側面を捉えて、どのような P／N の評価付けを行って報じてきたのかを明らかにすることができると考えた。

今回の研究ではヒューマン・コーディングで仮説 1 の検証を、KH Coder[3]を用いたコンピュータ・コーディングを用いて仮説 2 の検証を行う。仮説 1 の検証にヒューマン・コーディングを用いるのは、仮説 1 の検証にはコーダーによる質的な分析が必要だと考えたからである。仮説 2 の検証に KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングを用いるのは、恣意性を排除し語の繋がりから分析を行うことができる点が仮説の検証に適していると考えたからである。

個々の分析・調査方法について述べる前に、テキストの内容分析を行う際の「コーディング」とは何かということについて説明を加えておく。コーディング作業について樋口（2004）は「テキスト型データのような質的データを計量的に分析するためには、統計処理が可能となるように、何らかの形でデータをコード化せねばならない。……（中略）……例えば、自由回答項目にどんな回答がいくつ記述されたのかを調べるためには、何らかの基準にそって回答を分類するというコーディング作業が必要になる。」と述べている。すなわち、何らかの基準・ルールを設定し、テキストデータを分類・分析し体系的なデータとすることが内容分析におけるコーディング作業である。内容分析において実際にコーディング作業を行う場合に設定する基準・ルールのことを「コーディング・ルール」と呼ぶ。このコーディン

[2] 毎日新聞社が提供している Web サービス。選挙の立候補者が回答したアンケートと同じ設問に答えることで、設問の回答者のスタンスと政党・立候補者のスタンスとの一致度を数値化して表示する。

[3] テキストの計量的な分析やテキストマイニングを行うことができるフリーソフト。樋口耕一が開発した。詳しくは樋口（2014）を参照。

グ・ルールに基づいて人が分析・分類等を進めていくものをヒューマン・コーディング（この作業を行う人のことをコーダーと呼ぶ)、コンピュータを用いて分析・分類等を進めていくものをコンピュータ・コーディングと呼ぶ。

2.調査意義

日本のメディアによる中国に関する報道を対象として内容分析を行った先行研究はいくつか存在する。例えば張（2003）や草野・岡本（2004)、浅野（1990）である。当研究は、1986 年から 2017 年までを調査期間とし、ヒューマン・コーディングに併せて、KH Coder を用いてコンピュータ・コーディングを行う点で意義があると考える。ヒューマン・コーディングによる質的な分析だけなく、KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングを取り入れることで恣意性を極力排除した形で量的な分析を行うことが可能になるためである。

3.分析方法とその手続き

3-1. 分析対象

本研究は読売新聞と朝日新聞の記事を調査対象とした。この 2 紙を調査対象とした理由は、その販売数である。現在国内で発行されている全国紙の中ではこの 2 社の販売数が突出しており(表 1 を参照)、国内で発行されている新聞の中でも主要なものだと考えられる。調査対象となる期間は、1986 年から 2017 年の間に行われた衆議院選挙（計 11 回）の、各公示日から投票日までの期間である[4]。

	2017 年前期における主要全国紙の朝刊販売数（万部）
読売新聞	883
朝日新聞	625.9
毎日新聞	301.7
日本経済新聞	271.8
産経新聞	155.5

表 1　主要全国紙の朝刊販売数[5]

対象となる記事は、上記の調査期間に発行された記事の内、本研究の仮説に基づいて設定した検索キーワードと検索条件（以降はこれらを合わせて検索条件と記す）に該当する記事である。検索キーワードは朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ」では「(衆院選+選挙)&(日中+中

[4] 1986 年の読売新聞の記事は調査対象ではない。記事データベース「ヨミダス」に同年衆院選時期のデータが存在しないためである。

[5]日本 ABC 協会「新聞発行社レポート 半期　2017 年 1 月-6 月平均」を元に作成。

国)#区」、読売新聞データベース「ヨミダス」では「衆院選(OR 選挙)AND(日中 OR 中国)NOT 区」とした。「#区」（聞蔵 II の場合）と NOT 区（ヨミダス歴史館の場合）は、日本の中国地方の選挙区に関する報道が検索結果の中に入ることを防ぐために設定した。その他の条件を含めて表 2－1 と表 2－2 に示す。

表 2－1　検索条件（朝日新聞）

検索モード	詳細検索
対象紙誌名	朝日新聞のみ
キーワード	(衆院選+選挙)&(日中+中国)#区
	異体字を含めて検索　同義語を含めて検索
検索対象	見出しと本文と補助キーワード
分類	なし
朝夕刊	朝刊・夕刊
面名:	なし
本紙/地域面	本紙のみ
発行社：	東京のみ
件数	100
順序	古い順

表 2－２　検索条件（読売新聞）

検索語	(衆院選 OR 選挙)AND(日中 OR 中国)
検索方式	全文検索　言葉の揺らぎ（表記の多様性）を含めて検索
記事一覧表示	順序 古い順
	件数 100
検索期間	日付範囲
全国版・地域版選択	個別に選択する→全国版
分類選択	大分類 すべて／詳細分類：すべて

検索条件に該当した記事のうち、「今月の政治日程（読売新聞）」「今週の動き（朝日新聞）」などの、ごく短い文章である一定の期間における政治・経済の予定などを報じる記事は分析対象から除外した。今回の調査では P／N 分析[6]を行うため（詳細は 3-3-1.で述べる）、新聞社の価値判断の入る余地がないこうした記事は分析対象になり得ないと考えたからである。

上記の検索条件に該当する記事の内から分析対象にならない記事を除いたもの、すなわ

[6] P／N 分析　……分析対象が持つ内容が「Positive（好意的）」が「Negative（否定的）」かに基づいて分析対象を分類していく分析のこと。Positive、Negative の頭文字を取って「P／N 分析」と表記される。

ち分析にあたって有効である記事の件数は 344 件であった。内訳は朝日新聞が 188 件、読売新聞が 156 件であった。表 3－1、表 3－2 に調査期間と記事件数を記載しておく。

表 3－ 1 調査期間及び検索条件に該当した記事の数（朝日新聞）

調査期間	該当記事数	分析対象にならない記事を除いた後
1986 6/21-7/6	9	9
1990 2/3-2/18	19	17
1993 7/4-7/18	17	16
1996 10/8-10-20	10	10
2000 6/13-6/25	18	17
2003 10/28-11/9	11	11
2005 8/30-9/11	17	17
2009 8/18-8/30	20	18
2012 12/4-12/16	36	33
2014 12/2-12/14	21	20
2017 10/10-10/22	22	20

表 3－2 調査期間及び検索条件に該当した記事の数（読売新聞）

調査期間	該当記事数	分析対象にならない記事を除いた後
1986 6/21-7/6	データなし	データなし
1990 2/3-2/18	17	15
1993 7/4-7/18	12	9
1996 10/8-10-20	8	6
2000 6/13-6/25	17	12
2003 10/28-11/9	8	8
2005 8/30-9/11	19	16
2009 8/18-8/30	27	24
2012 12/4-12/16	35	30
2014 12/2-12/14	32	24
2017 10/10-10/22	15	12

3-2.分析の手続き

今回の調査においては KH Coder によるコンピュータ・コーディングとコーダーによる

ヒューマン・コーディングを組み合わせる形を取った。

分析の方法について述べる前に、KH Coder を使用する際に必要となる「前処理」という作業について述べておく。「前処理」とは、調査対象となるテキストから自動的に語を取り出す作業のことである。この「前処理」において設定した 3 つの点について述べる。1 つ目は、分析対象とする品詞を名詞(漢字を含む 2 文字以上の語)、名詞 B(ひらがなのみの語)、名詞 C (漢字 1 文字の語)、サ変名詞、形容動詞 (安全可能など)、固有名詞、組織名、人名、地名ナイ形容、動詞 (漢字を含む語)、形容詞 (漢字を含む語) とした点である。2 つ目は、「語の強制抽出」コマンドを使用した点である。語の強制抽出とは「消費」「税」といった細かすぎる分類が為されている二つの語を「消費税」という 1 つの語として扱うようにさせるコマンドである。今回は「民主主義」と「安全保障」という 2 つの語を制抽出語とした。3 点目は分析に使用しない語の設定である。これは、「紙面」「No」の 2 語を設定した。これらの語は後述する新聞記事データベースからテキストデータを取り出す際に含まれた語であり、分析には必要のない語であると判断した。上記の手続きに則った上で、3−3−1 で述べる系統抽出と本研究に関係の無い記事の除外を行った結果、有効な記事の中の延べ語数は 71258 語となった。異なり語数 (後の種類) は 6801 語であり、そのうち分析に用いた語は 5048 語であった。

3-3. 分析の方法

3-3-1. ヒューマン・コーディングの方法

ヒューマン・コーディングでは、調査対象の記事を読んでその記事がどのカテゴリに属するかを判断し、コーディング・シートにチェックをつけていく方法を取った。

記事をカテゴリに分類する際、記事内で「中国の」行動にどのような評価づけがなされているかどうかの分析、すなわち P／N 分析を行う。表 4 に示したエクセルシートの様式に従って、その記事が属していると考えられるカテゴリの列に、「1 (肯定的)」「2 (否定的)」「3 (1・2 どちらの要素も含む)」「0 (評価付け無し)」の数字を記入していくことで、上記の分析を行った。以下に記事を分類するために作成したカテゴリと、記事内でなされている P／N の評価付けがどのようなものであるかを判断する際の基準を記す。カテゴリと P／N の評価付けに関する判断基準についての詳細な記述は、付録 1 に示す、コーダー用コーディング・マニュアルに記されている。このコーディング・マニュアルは、コーダーが実際にコーディング作業を行う際に参照したものである。コーディング時に用いたコーディング・シートは付録 2 に例示する。

●カテゴリ

○貿易 …… RCEP 参加交渉など、中国がアクターとなる「貿易」について報じた記事

○東アジア外交（日中含む）・安全保障　……　東アジア地域の外交や、安全保障に言及している記事
○経済・金融（貿易除く）　……　中国の経済状況や金融政策について報じた記事、
○中国内政・体制　……　中国共産党の人事や、中国の政治体制について報じた記事
○その他①　……　上記のカテゴリのいずれにも該当しないが、中国の話題を取り扱っている記事
○その他②　……上記のカテゴリのいずれにも該当せず、中国の話題も取り扱っていない記事

表 4 コーディング・シート（抜粋）

日付	記事名	貿易	東アジア外交（日中含む）・安全保障	経済・金融（貿易除く）	中国内政・体制	その他①	その他②
2009.08.18	ＧＤＰ回復　財政出動で「底上げ」年末に息切れ懸念も		1				
2009.08.19	［社説］衆院選公示　政権構想と政策を吟味しよう		2				

●P／N 分析の判断基準
全ての記事に以下の数字を入力していく。
「1」……該当する話題について肯定的・融和的・先行き強気[7]の場合はこれを入力
「2」……該当する話題について否定的・対立的・先行き弱気[8]の場合はこれを入力
「3」……記事中において、同じカテゴリ内に「1」「2」両方の価値判断が行われている場合はこれを入力
「0」……上記の様な価値判断が記事中に見つからない場合はこれを入力

[7] この表現は誤解を招くとして後に指摘を受けた。「先行き強気」とは、今後の見通しに対して楽観的であることを意味する。
[8] この表現は誤解を招くとして後に指摘を受けた。「先行き弱気」とは、今後の見通しに悲観的であることを意味する。

以下、各カテゴリの詳しい要件を記載

※カテゴリ「その他②」に該当した記事については、本文の内容を問わず「0」を入力した

○貿易
「1」……中国の貿易政策に肯定的・融和的なもの
「2」……中国の貿易政策に否定的・対立的なもの
「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

○東アジア外交・安全保障
「1」……中国の東アジア政策に肯定的・融和的なもの
「2」……中国の東アジア政策に否定的・対立的なもの
「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

○経済・金融
「1」……中国の経済・金融政策に肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの
「2」……中国の経済・金融政策に否定的・対立的なもの　先行き弱気なもの
「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

○中国内政
「1」……中国の内政・体制に肯定的・融和的なもの
「2」……中国の内政・体制に否定的・対立的なもの
「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

○その他①
「1」……記事中で言及している話題について肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの
「2」……記事中で言及している話題について肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの
「3」……1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

上記の「貿易」「東アジア外交・安全保障」「経済・金融」「中国内政・体制」4 つのカテゴリは、プレテストとして KH Coder を用いたクラスター分析を行った結果をもとに作成し

た。プレテストは、後述する除外記事（本研究に関係の無い記事）を含めた状態で行ったものである。

調査にあたって有効な記事の件数は上述のとおり 2 紙あわせて 344 件であった。コーディングの負担を削減する為、3 つおきに記事を抽出する系統抽出[9]を行った。これにより、今回のヒューマン・コーディングにおけるコーディング対象は 115 件となった。加えて、本研究のヒューマン・コーディングでは「その他②（本研究に関係の無い記事）」というカテゴリを設定している。結果として、ヒューマン・コーディングによる分析の対象から「その他②」に記事が分類される形で本研究に関係の無い記事は取り除かれていることになる。本研究における、本研究に関係の無い記事とは、検索条件には該当するが、記事の内容から中国についての話題を一切含まない記事のことを指す。

続く部分で述べるコンピュータ・コーディングでも上記の 115 件のうち、記事内容から本研究に関係が無いと判断された記事を除いて分析を行っている。よって、ヒューマン・コーディングとコンピュータ・コーディングは同じサンプルを対象として分析を行うこととなった。

3-3-2.コンピュータ・コーディングの方法

今回コンピュータ・コーディングを行うにあたって分析対象とした記事の数について述べる。記事の数は 63 件となった。この 63 件の記事は、上記のキーワード、検索条件に該当する記事 344 件から、3 つおきに記事を抽出する系統抽出を行い 115 件の記事を抽出したのち、さらにその内容から本研究と関係が無いと考えられた 52 件の記事を除いたことで得ている[10]。

今回この方法を取った理由は、続く部分で述べるクラスター分析に支障をきたさないようにするためである。例えば、本研究の記事検索条件には「日中」という語が含まれている。この語は「日本と中国」だけではなく単純に「昼間」を指す語でもあり、また「一両日中」といった形で期間や日付を表す語と共に用いられることも多い。そのため、本来必要ではない記事が検索条件に該当する可能性がある。それらが分析対象のテキストに含まれると頻出した語の順位に影響を与えると共に、構成されるクラスターの解釈に悪い影響を与える可能性がある。よって、系統抽出を用いたのち記事内容から分析に必要ではない記事を除く作業を行うことで上記の問題に対処した。以上が、コンピュータ・コーディングにおける調査対象が 63 件となった理由である。以降はこの 63 件を対象にコンピュータ・コーディングを進めていく方法を述べる。

分析の 1 段階目として、分析対象となった記事の中で頻出した語を 150 位までリストアップした。次にリストアップされた上位 150 位までの語のうち、出現回数が 32 回以上のも

[9] 母集団から等間隔に調査対象を抽出する方法のこと。

[10] このサンプルはヒューマン・コーディングで最終的な分析対象となったものと同じものである。「本研究と関係の無い記事」の定義は 3－3－1 で述べている。

の（出現回数上位 102 位までに相当）を対象としてクラスター分析を行った。クラスター分析とは何かについて述べる前に、クラスター分析を行う際に必要な設定について述べる。

まず、距離と手法は Ward 法と Jaccard 距離を採用した。クラスター分析を行う際には、語の最低出現回数を限定することで分析対象の語を限定することが可能である。これを用いて語の最低出現回数を、頻出回数 32 回以上と設定した。この設定を行うと、クラスター分析に使用される語の数は 102 語となる。以上が、クラスター分析を行う際に設定した条件である。なお、出現回数 32 回未満の語は「ゴルバチョフ（出現回数 31 回）」であった。最低出現回数の設定が適切であったかを検証するためにこの語で関連語検索語を行った所、最も関連する語は「議長（出現回数 19 Jaccard0.2564）」であった。出現回数は少ないため、クラスター分析への影響は小さいものであると推測できる。

KH Coder におけるクラスター分析とは、出現パターンの似通った語の集まり（クラスター）にはどんなものがあったのかを見るものであり、デンドログラム（樹状図）の形で表される。このクラスター分析によって示される語の集まり、すなわちクラスターを使用してメディア・フレームを抽出した。本研究では調査対象とした報道において頻出した語とそれらの語の結びつきが、報道において強調された争点を表している、メディアが報道を行う際のフレームとして機能している、と仮定する。

次に、各メディア・フレームに該当する文章を取り出すためのコーディング・ルールを作成した。コーディング・ルールの作成方法は柳瀬（2012）を参照した。その方法は、抽出された語を品詞別に名詞的な働きをするもの（名詞・名詞 B ・名 詞 C ・固有名詞・組織名・人名・地名）、 動詞的な働きをするもの（サ変名詞・動詞）、形容詞・形容動詞的な働きをするもの（形容動詞・ナイ形容・形容調）の 3 つのグループに分け、同じグループ内の品詞は「or」で結び、3 つのグループ間は「and」で結ぶものである。

このコーディング・ルールを KH Coder に読み込ませた上で「コーディング・クロス集計」を行った。この集計は、調査期間（選挙期間）ごとに、分析対象となるテキストの中に、あるカテゴリに該当している文章はいくつあるのかを集計する分析である。これを用いて、設定したメディア・フレームに該当する文章の数とその推移を分析した。

4. 分析の結果

4-1. ヒューマン・コーディング の結果

4-1-1.カテゴリ分けと P／N 分析の結果

3-3-1.にて述べた方法でヒューマン・コーディングを行った。その結果を表 5 に示す。またその結果を棒グラフの形で表したものが図 1～図 3 である。図 1 ～3 は縦軸を記事の件数、横軸をカテゴリとして作成した。また、図 1～3 に示した結果はその他②、すなわち本研究と関係の無い記事の件数を除いた形で示している。上記の表と図を作成する際、各カテゴリ名は短縮した形で記載している。「貿易」は「貿易」、「東アジア外交・安全保障」は「東」、

「経済・金融」は「経・金」、「中国内政・体制」は「中政・体」とした。「その他②」を除いて属する記事がもっとも多かったカテゴリは「東アジア外交・安全保障」であり、次点が「金融・経済」カテゴリであった。

表 5 ヒューマン・コーディング結果

年／カテゴリ	貿易 1	貿易2	貿易3	貿易0	東1	東2	東3	東0	経・金1	済・金2	経・金3	経・金0
1986					1							
1990								1		1		
1993					1							
1996				1				4				1
2000								1				
2003								3				1
2005					1			1	1			1
2009					1	2			2			
2012				1	1	4		4		1		3
2014					1	1	2	2		1		1
2017				1				3				
合計				3	6	7	2	19	3	3		7
カテゴリ全体合計				3				34				13
	中政・体1	中政・体2	中政・体3	中政・体0	その他①1	その他①2	その他①3	その他①0	その他②			
1986									2			
1990		1		1					7			
1993				1				3	2			
1996									1			
2000								1	7			
2003								1	3			
2005								1	3			
2009								4	7			
2012								2	8			
2014			1	2					4			
2017			1						6			
合計		1	2	4				12	50			
カテゴリ全体合計				7				12	50			

「0」から「3」までの数字を用いた記事中の「評価付け」への分析結果について述べる。分析結果から判明したことは 3 つある。1 つ目はどのカテゴリにおいても最も多かったのは「0（評価付け無し）」であった。2 つ目は「1（ポジティブ）」「2（ネガティブ）」すべてのカテゴリにおいて、総数で見ると両者が同程度の数であることが多い事がわかった。3 つ目は、しかし例外的に、「東アジア外交・安全保障」に該当する、日本の安全保障に関する文脈の中で中国が登場する場合は「2（ネガティブ）」の評価付けがなされていることが多かった。以上である。

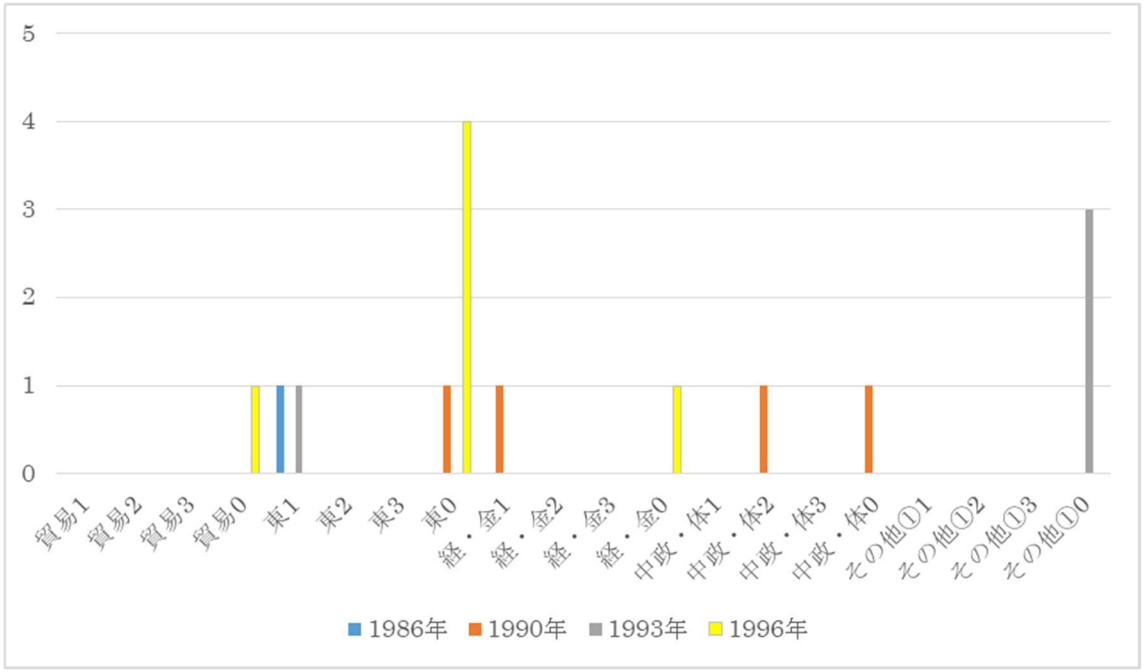


図 1　ヒューマン・コーディングの結果（1986 年～1996 年）

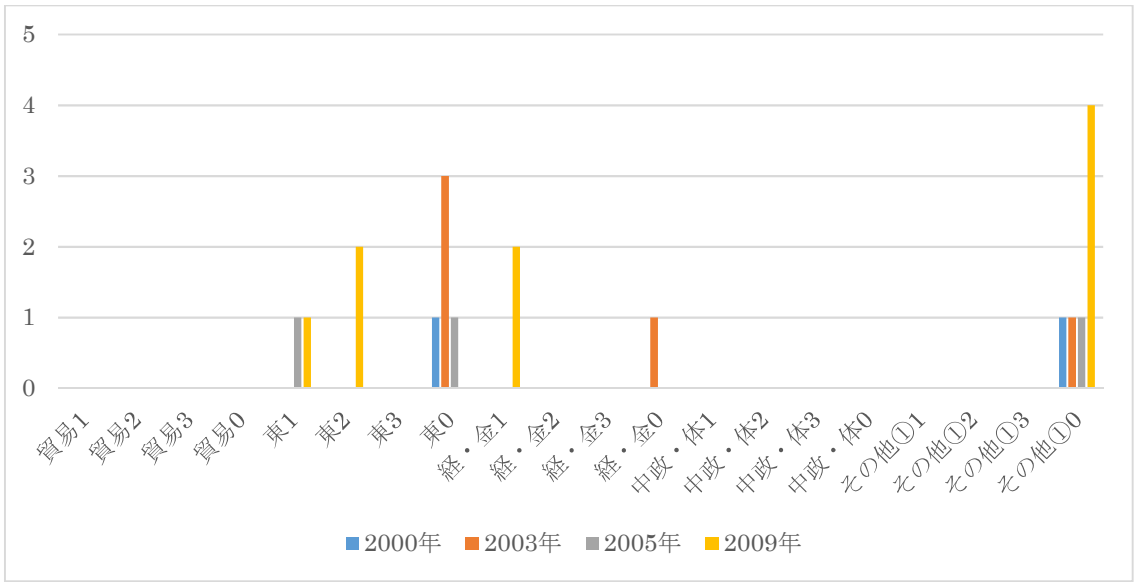


図 2　ヒューマン・コーディングの結果（2000 年～2009 年）

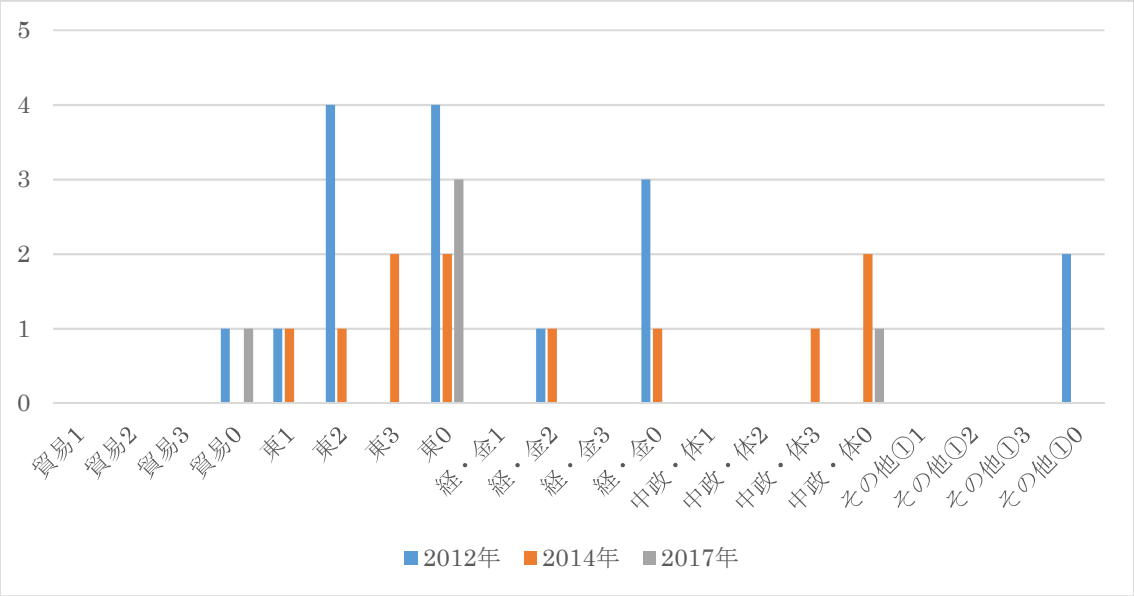


図 3 ヒューマン・コーディングの結果（2012 年～2017 年）

4-1-2.ヒューマン・コーディングの信頼性の確認

本研究では、朝日新聞の記事についてのコーディングを 2 名のコーダーに、読売新聞の記事についてのコーディングを 3 名のコーダーに委託した。コーダーは、本研究に何ら関わりを持たない当学部の 3 年生で、匿名で実施した。朝日新聞の記事のコーディングではコーダー2 名と筆者を合わせた 3 名、読売新聞のコーディングではコーダー3 名と筆者を合わせたコーディングの結果がどれだけ一致していたのかを確認する作業、すなわち一致度の確認を行う。一致度の確認には Krippendorff's Alpha を用いた。Krippendorff によると、Krippendorff's Alpha は「α＝1 －不一致の観察値/不一致の期待値の式で示される。この式により、コーダー間のコーディング結果が一致した割合が、偶然一致する割合よりもどれだけ高いかを計算し、一致度の信頼性を測定する。今回は、SPSS とアンドリュー・F・ヘイズのページ[11]で提供されている SPSS 用のシンタックスを用いて Krippendorff's Alpha を計算した。Krippendorff（2004）は、信頼性を確保するためには.800 以上、暫定的な結論として用いるには.667 以上が必要としている。

ヒューマン・コーディングの一致度の信頼性は、朝日新聞の記事に対するコーディングと読売新聞に対するコーディングの結果を分けて確認した。委託したコーダーの数が異なっていたからである。加えて、一致度の信頼性の確認は、記事を各カテゴリに振り分ける段階 1、記事を各カテゴリに振り分けた後、P／N 分析を行う段階 2 という 2 つの段階に分けて行った。段階 2 は、設定した 6 つのカテゴリごとに行った。

[11] http://afhayes.com/spss-sas-and-mplus-macros-and-code.html （2018 年 1 月 27 日閲覧）

表 6 に朝日新聞の記事と読売新聞の記事に対して行ったコーディングの一致度の信頼性を示す。実際にコーディング作業を委託したコーダーによる、本研究のヒューマン・コーディングの手法についての指摘は付録 3 に記載している。

	朝日新聞	読売新聞
各カテゴリへの記事の分類	0.3761	0.1707
貿易	0.2033	0.1587
東アジア外交･安全保障	0.0508	0.0364
経済･金融	0.0789	0.0475
中国内政･体制	0.1047	0.0217
その他①	0.1149	0.1386
その他②	0.0244	0.0385

表 6　ヒューマン・コーディングの一致度の信頼性

表 6 に示した通り、一致度は非常に低い形になった。筆者のコーディングにおいては一貫した方法でコーディングを行ったが、コーディング・マニュアルの曖昧さ（例えばその他①とその他②の区別が曖昧、など）が結果に影響を与えたと考えられる。この点で、今後同様の調査を行う際は改善が必要だと考えられる。

4-2. コンピュータ・コーディングの結果

4-2-1. 頻出語

調査対象となったテキストにおける頻出 150 語は表 6 に示した通りである。

表 6　調査対象テキスト中の頻出語（上位 150 語）

抽出語	出現回数		抽出語	出現回数		抽出語	出現回数
日本	311		消費	46		平和	32
経済	225		企業	45		問う	32
中国	221		言う	45		ゴルバチョフ	31
米	182		会談	44		会議	31
政権	181		国	44		拡大	31
問題	172		重要	44		国内	31
政治	160		核	42		時代	31
選挙	138		自衛隊	42		自民	31
政策	134		中	42		投資	31

党	113		見る	41		悪化	30
米国	111		出る	41		香港	30
首相	110		日銀	41		参加	30
外交	102		対応	40		実現	30
衆院	102		目標	40		新た	30
成長	99		掲げる	39		対策	30
関係	98		同盟	39		保守	30
政府	93		有権者	39		円	29
日	92		歴史	39		解決	29
社会	83		アジア	38		語る	29
民主党	82		議論	38		進む	29
北朝鮮	81		具体	38		争点	29
改革	80		市場	38		韓国	28
示す	77		進める	38		国家	28
必要	76		体制	38		情勢	28
ソ連	75		批判	38		責任	28
政党	74		持つ	37		増える	28
景気	73		課題	36		分配	28
国民	72		各党	36		貿易	28
大統領	69		強化	36		立場	28
国際	65		原発	36		議員	27
自民党	60		行う	36		懸念	27
考える	57		野党	36		姿勢	27
安保	56		ミサイル	35		状況	27
金融	56		委員	35		生産	27
思う	56		強い	35		選択	27
安全保障	55		人	34		中央	27
削減	53		続く	34		動き	27
世界	53		多い	34		力	27
安倍	52		共産党	33		憲法	26
雇用	52		公約	33		現実	26
民主	52		首脳	33		支持	26
代表	51		受ける	33		東京	26
可能	50		戦略	33		沖縄	25
求める	50		農業	33		改善	25

財政	50		不安	33		環境	25
主張	50		緩和	32		協議	25
交渉	48		協力	32		指摘	25
負担	48		小泉	32		主義	25
影響	46		増税	32		制度	25
回復	46		大きい	32		地域	25

4-2-2. クラスター分析の結果

3-3-2.で延べた通りの方法で階層的クラスター分析を行った。クラスター分析を行う際の語の最低出現回数は 32 回と設定し、102 語を分析対象とした。この際、併合水準とクラスターの状況を元にクラスターの数は 11 個とした。クラスターの数を決定する際に用いた併合水準を示す図は付録 4 として巻末に掲載する。以後、各クラスターがどういった語の集まりかを判断する。クラスターに含まれている単語のみではそのクラスターの特徴や解釈を判断することが難しい場合、KH Coder の「関連語検索」を用いて出現回数と Jaccard 係数が高かった語を含めて判断する。関連語検索に用いる語は、原則そのクラスターを構成する語のうち最も登場回数が多かったものとする。

クラスター分析の結果であるデンドログラムの全体図から、該当するクラスターの部分を切り取ったものが図 4 から図 14 である。デンドログラムの全体図は付録 5 として巻末に示している。以降、各クラスターの特徴とその解釈について述べる。

クラスター1 は「首脳」「会談」「歴史」「中」で構成されている。このことから、ある国家と国家の首脳会談に関する語が集まったクラスターであると判断できる。また、このクラスターは特に中韓の首脳会談に関する語が集まっていると言える。それは「会談」で関連語検索を行った所、「韓」（出現回数 14・Jaccard 0.1622）という語が上位に見られたからである。2014 年には日本と中韓との関係に言及する記事が多くあり、その中で日中韓の歴史問題に言及する記事も存在した。「歴史」という語がこのクラスターに結びついたことにはそれが要因となっていると言える。

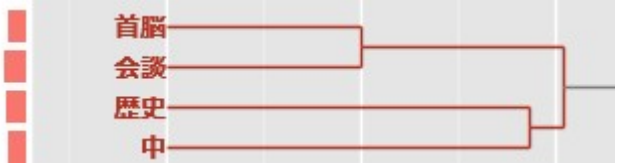


図 4 クラスター1 の構成

クラスター2 は「ミサイル」「北朝鮮」「核」の 3 語で構成されている。これは、北朝鮮、特に北朝鮮のミサイル開発についての報道によって生まれたクラスターであると判断でき

る。

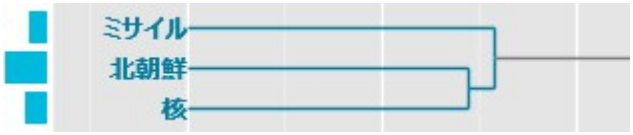


図 5　クラスター2 の構成

クラスター3 は「同盟」「安保」「強化」「米」「日」の 5 語で構成されている。これは日米関係、その中でも日米の安全保障や同盟関係、その強化に関する報道によって生まれたクラスターであると言える。加えて「米」でも関連語検索を行ったところ 8 位に「中国」（出現回数 154・Jaccard 0.1148）があった（1 位から 7 位までの関連語には「日」「日本」を除き国名は無い）。これは、日米の安全保障に関する記事内で中国についての言及がある程度存在していることを示していると判断できる。

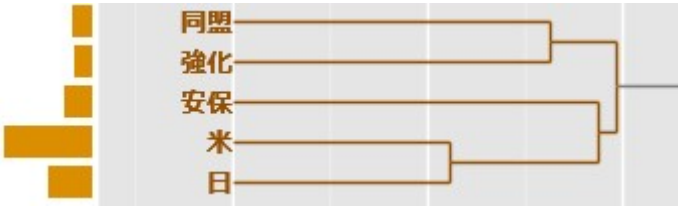


図 6　クラスター3 の構成

クラスター4 は「日本」「中国」「問題」「米国」「外交」「関係」「安全保障」「アジア」といった語で構成されている。これらの語から、このクラスターは日米中やアジアの安全保障・外交問題に関する記事をうけて構成されたクラスターであると考える事が出来る。

図 7 クラスター4 の構成

クラスター5 は「政権」「政策」「選挙」「衆院」といった語で構成されている。これらの語は日本国内の衆院選に関する語であり、このクラスターは日本の衆院選に関する報道によって生まれたクラスターであると言える。

図 8 クラスター5 の構成

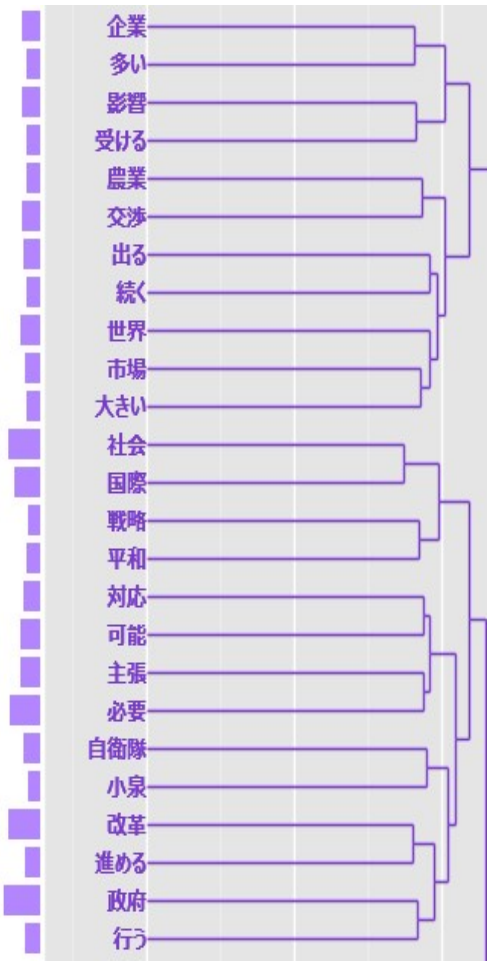


図 9-1　クラスター6 の構成（上部）

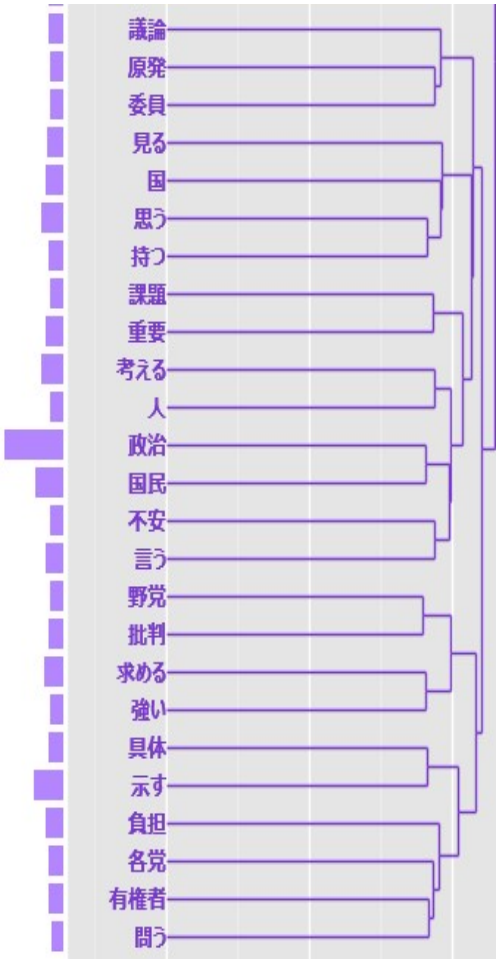


図 9-2　クラスター6 の構成（下部）

クラスター6 は作成されたクラスターの中で最も多くの語で構成されている。クラスターを構成する語は「企業」「農業」「自衛隊」「原発」「市場」と様々であり、このクラスターを構成する語に共通する話題・特徴を見つける事は難しい。こうしたクラスターが構成される理由として、本研究で衆院選の選挙期間を対象にしたことが挙げられる。すなわち、選挙の争点には長く争点であり続けているものや近年になって争点となったもの、もはや争点ではないものなどがあり、それらを表す語が結びついたものがこのクラスター6 であると考える事が出来る。また「問う」「進める」「求める」といった動詞的な働きをする語も多くこのクラスターに含まれている。この点で、クラスター6 は選挙期間中に用いられる動詞的な働きをする語が結びついたクラスターであるとも判断できる。図 9−1 と図 9−2 はどちらもクラスター6 の構成を示す図である。クラスター6 はサイズが大きいため、一つのクラスターを 2 つに分割して図とした。

クラスター7 は「目標」「削減」「公約」「掲げる」の 4 語で構成されている。これだけではクラスター7 の特徴を判断できなかったため「目標」で関連語検索を行った。結果、「ガス（出現回数 7・Jaccard 0.1579)」「温室（出現回数 7・Jaccard 0.1579)」といった語が見られた。このことからクラスター7 は地球温暖化にまつわる温室効果ガスの削減に関する話題で用いられた語が集まったものであると考えられる。

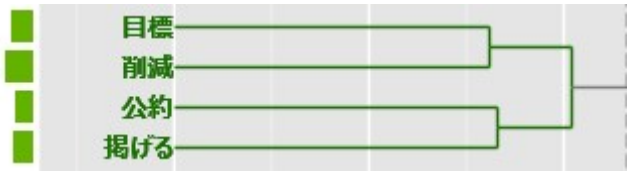


図 10 クラスター7 の構成

クラスター8 は「民主」「党」「体制」「政党」「共産党」「ソ連」の 5 語で構成されている。これらの語だけではこのクラスターの特徴を判断できなかったため、まずこのクラスターを構成する語の中でも最も出現回数の多い「党」（出現回数 113 回）で関連語検索を行い、関連する語の上位には「自民」（出現回数 29 回・Jaccard 0.1538)、「民主」（出現回数 49 回 Jaccard 0.1475）といった語が上った。これには、本研究で衆院選期間を調査期間としたため日本の主要な政治政党を示す自民党、民主党という語が多く調査対象のテキスト内に出現したためだと考えられる。続けてクラスター8 内で 2 番目に出現回数の多い「ソ連」（出現回数 75 回）で関連語検索を行った所、最も関連が強い語として「東欧」（出現回数 19 回・Jaccard 0.2885)、次いで「複数」（出現回数 25 回・Jaccard 0.2167)、「共産党」（出現回数 28 回・Jaccard 0.2067）といった語が見られた。「ソ連」とこれらの語が結びついたことには 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけてのソ連の体制変更が影響を与えていると推測される。ソ連の体制変更は当時ソ連の影響下にあった東欧諸国にも大きな影響を与える事

となり、そうした文脈の報道が多くあったことが以上の語のつながりに影響を与えたということである。クラスター8 内には「民主」（出現回数 52 回）という語も含まれているが、この語も「自民」（出現回数 29 回・Jaccard 0.3000）、「党」（出現回数 91 回・Jaccard 0.1475）に次いで「東欧」（出現回数 19 回・Jaccard 0.1333）、「政党」（出現回数 58 回・Jaccard 0.1146）との関連が見られた。以上のことから、クラスター8 はソ連の体制変更を報じる記事やそれに影響を受けたであろう他の共産国を取り上げた記事で用いられた語の集まりだと推測できる。

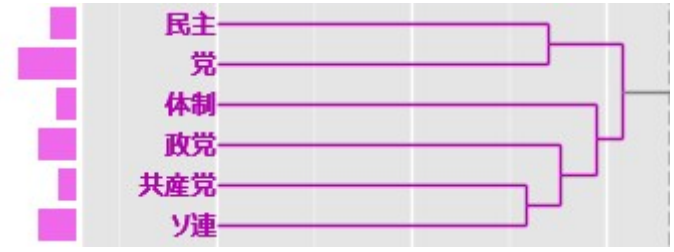


図 11　クラスター8 の構成

クラスター9 は「日銀」「金融」「緩和」の 3 語で構成されている。このことから、クラスター9 は日銀の金融政策、その中でも金融緩和政策に関連する語が集まっているものであると考えられる。

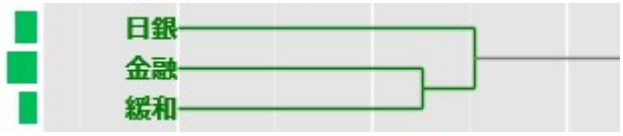


図 12　クラスター9 の構成

クラスター10 は「消費」と「増税」の 2 語で構成されている。よってクラスター10 は消費増税についての報道に係る語が集まったものであると考えられる。

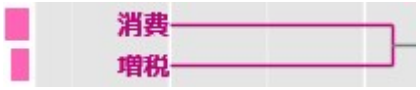


図 13　クラスター10 の構成

クラスター11 は「雇用」「景気」「回復」「財政」「経済」「成長」の 6 語で構成されている。よってクラスター11 は経済や財政についての報道に係る語が集まったものであると考えた。

図 14　クラスター11 の構成

4-2-3.　メディア・フレームの抽出

4-1-2 で述べたクラスター分析の結果を用いて、メディア・フレームの抽出を行う。クラスターの数は 11 としたが、関連語検索と併せてクラスターの特徴を判断した結果、本研究と関連性が薄いと思われるものがあったため、それらはメディア・フレームの抽出に用いない。メディア・フレームの抽出に用いたクラスターの数は 3 つである。その他のフレームはクラスターの特徴と解釈や、続く部分で述べるコーディング・ルールに該当した文書、その文書が含まれている記事が中国について語っているかどうかといった点から、メディア・フレームとしては使用できないと判断した。文書と記事の検索には KWIC コンコーダンス[12]を用いた。以下、抽出に用いたクラスターと、そのクラスターがどういったフレームであるのかについて述べる。

1 つ目は首脳会談に関する語が集まったクラスター1 である。これを「首脳会談」フレームとする。2 つ目は日米中やアジアの安全保障・外交問題に関する記事をうけて構成されたクラスター4 である。これを「アジア・米国外交及び安全保障」フレームとする。3 つ目はソ連の体制変更やそれに影響を受けたであろう他の共産国を取り上げた記事で用いられた語の集まりであるクラスター8 である。これを「共産主義」フレームとする。上記 3 つのフレームを用いて、以降の分析を行っていく。各フレームを構成する語とその出現回数を表 7 に示す。

表 7　フレームを構成する語とその登場回数

※（）内の数字は単語の登場回数

首脳会談フレーム	首脳（33） 会談（44） 歴史（39） 中（42）
アジア・米国外交及び安全保障フレーム	大統領（69） 協力（32） アジア（38）外交（102）安全保障（55）関係（98）日本（311）米国（111）中国（221） 問題（172）
共産主義フレーム	民主（52） 党（113） 体制（38） 政党（74）共産党（33） ソ連（75）

[12] KH Coder の機能のひとつ。設定した語が含まれている文書を検索し、その語の前後部分を示す。

4-2-4. コーディング・ルールの作成と単純集計

テキストの中からそれぞれのフレームに属すると考えられる文章を取り出すために、メディア・フレームごとにコーディング・ルールを作成した。コーディング・ルールの作成は、3-3-2.に述べた方法に則って行った。しかし、メディア・フレーム内に形容動詞的な働きをする語（形容動詞・ナイ形容・形容調）は含まれなかったため、実際には名詞的な働きをするもの、動詞的な働きをするものを用いて、それぞれのグループ内の品詞は「or」で結び 2 つのグループ間は「and」で結ぶ方法で作成した。また記事を検索する際のキーワードとして用いた「中国」という語はコーディング・ルールから除いた。これから述べるコーディング・ルールは付録 6 にも示している。

まず首脳会談フレームのコーディング・ルールは「(首脳 or 歴史 or 中) and 会談」とした。アジア―米国外交及び安全保障フレームのコーディング・ルールは「(大統領 or アジア or 外交 or 安全保障 or 日本 or 米国 or 問題) and (協力 or 関係)」とした。共産主義フレームのコーディング・ルールは「民主 or 党 or 体制 or 政党 or 共産党 or ソ連」とした。各フレームに属する文書の数と、分析対象テキストに対する各フレームの文書の割合を単純集計の結果として表 8 に示している。単純集計の集計単位は文である。

表 8 を見ると、アジア-米国外交及び安全保障フレームの文書数が最も多く、文書数は 480 であった。次点で共産主義フレームの文書数が多く、284 であった。全体の文書数は 3191 であり、コードなし、すなわちどのメディア・フレームにも該当しなかった文書の数は 2204 であった。

表 8 単純集計の結果

単純集計		
*首脳会談	36	1.13%
*アジア-米国外交及び安全保障	480	15.04%
*共産主義	284	8.90%
＃コード無し	2204	69.07%
（文書数）	3191	

4.2-5.メディア・フレームの時系列変化

表 9 は今回の調査期間とした各衆院選の公示日から投票日までの時期と各メディア・フレームに属する文書数とのクロス集計の結果である。クロス集計の集計単位は文である。図 15 には同じデータを折れ線グラフで示している。結果の詳細の前に、結果を参照する際の注意点を述べる。今回の分析対象テキストデータには、1986 年の読売新聞の記事は含まれていない（データベースに 1986 年 6 月及び 7 月の記事データが登録されていないため）。よって、1986 年から 1990 年にかけてのフレーム内文書の増加にはこのことが影響を与えていると考えられる。

表 9　時期別クロス集計

	*首脳会談	*アジア-米国外交及び安全保障	*共産主義	ケース数
1986 年	0　(0.00%)	1　(2.33%)	0　(0.00%)	43
1990 年	8　(2.87%)	15　(5.38%)	128　(45.88%)	279
1993 年	10　(3.08%)	59　(18.15%)	6　(1.85%)	325
1996 年	0　(0.00%)	7　(14.89%)	1　(2.13%)	47
2000 年	2　(0.82%)	49　(20.08%)	22　(9.02%)	244
2003 年	1　(0.67%)	30　(20.00%)	4　(2.67%)	150
2005 年	1　(0.28%)	34　(9.42%)	15　(4.16%)	361
2009 年	0　(0.00%)	66　(22.00%)	13　(4.33%)	300
2012 年	2　(0.25%)	111　(13.86%)	55　(6.87%)	801
2014 年	12　(2.51%)	77　(16.08%)	23　(4.80%)	479
2017 年	0　(0.00%)	31　(19.14%)	17　(10.49%)	162
合計	36　(1.13%)	480　(15.04%)	284　(8.90%)	3191
カイ 2 乗値	41.453**	59.738**	536.780**	

以下では時期とのクロス集計の結果を参照しながら、フレームごとに、分析の結果と分析結果に影響を与えたと推測される事柄をみていく。

まず首脳会談フレームについて述べる。このフレーム内の文書数は、該当する調査期間や隣接する時期において首脳会談が行われたか否かに影響を受けていると推測される。例えば 1993 年には、同年の 4 月に日米首脳会談が、2014 年には同年 11 月に日中首脳会談が行われている。1990 年にもフレームに該当する文書が 8 つあったが、これには 1989 年の米ソ首脳会談に関する言及が記事内にあったことが影響を与えていると考えられる。

アジア-米国外交及び安全保障フレームは 1993 年・2000 年・2009 年・2012 年に顕著な増加を示している。1993 年におけるフレーム内の文書数の増加には、朝日新聞によるクリントン大統領（当時）へのインタビュー記事[13]が影響を与えていると推測できる。この記事内では、北朝鮮の NPT（核拡散防止条約）脱退への懸念や、北朝鮮に圧力をかけるアクターとしての中国が話題に上がっている。2000 年におけるフレーム内の文書数の増加は、2000 年に行われた韓国と北朝鮮の間の首脳会談で在韓米軍への言及[14]があったことに影響を受けていると考えられる。2009 年と 2012 年の増加は、2009 年衆院選における民主党が

[13]朝日新聞「クリントン米大統領と朝日新聞記者との会見＜要旨＞」1993 年 7 月 6 日付朝刊　2 面

[14]朝日新聞「安保・外交　駐留米軍問題（針路をえらぶ　２０００年総選挙）」2000 年 6 月 18 日付朝刊 1 面

発表したマニフェストの一説（「日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」）（朝日新聞 2009）についての報道や 2012 年衆院選期間中の北朝鮮ミサイル発射[15]がフレーム内の文書数に影響を与えていると考えられる。

共産主義フレームの文書は 1990 年のものが突出して多い。同年のゴルバチョフ書記長（当時）の政治綱領発表[16]が影響を与えていると考えられる。この政治綱領はソ連の自由化、民主化に関する内容を含んでおり、これを受けて他共産国への影響やその動向を論じた記事が多かったことが文書数の増加に繋がったと言える。加えて 2012 年にも文書数の増加が見られた。2012 年は習近平体制が始まった年であるため、コーディング・ルールに該当する文書が増加したと考えられる。

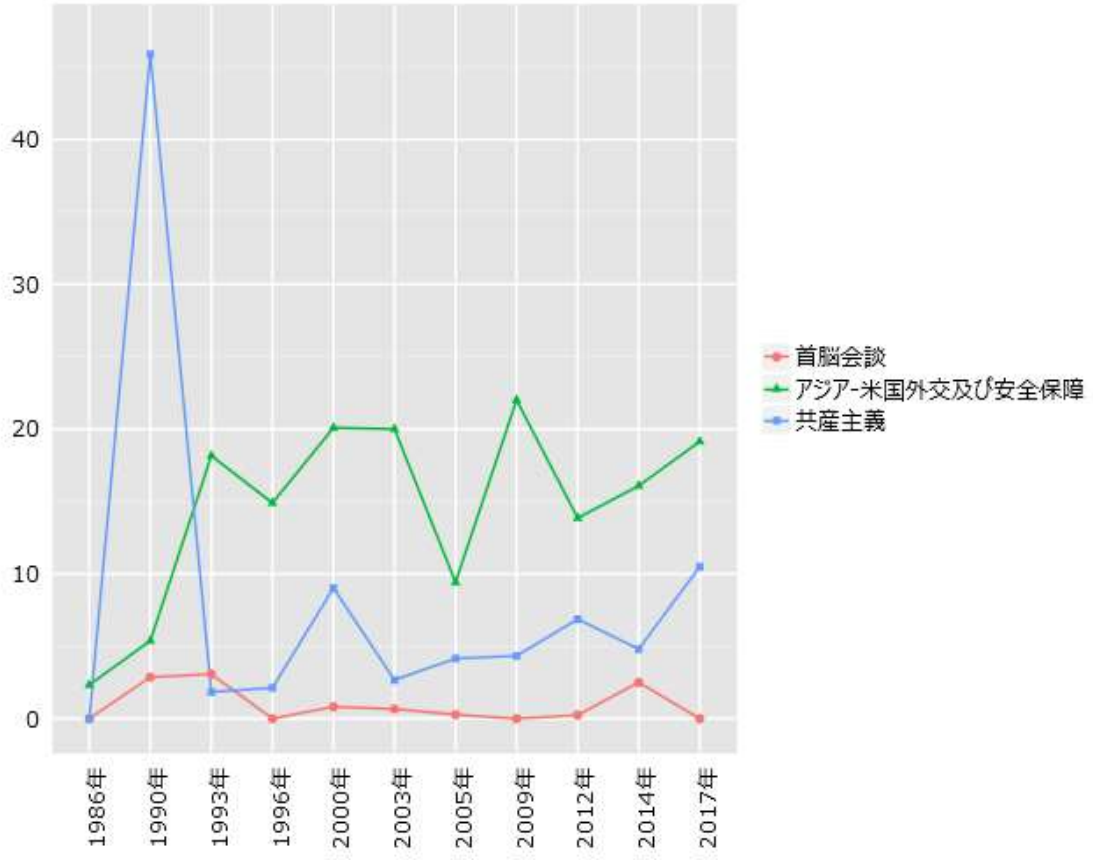


図 15　時期別クロス集計（折れ線）

[15]朝日新聞「北朝鮮、ミサイル発射　衛星の軌道進入確認　延長から一転、強行」2012 年 12 月 12 日付夕刊　1 面

[16]朝日新聞「東独の党改革と酷似　ソ連共産党の政治綱領草案」1990 年 2 月 5 日付朝刊 1 面

5. 考察とまとめ

5-1. ヒューマン・コーディングの考察

表 5 や図 1 ~3 の棒グラフを参照しながら、上記のヒューマン・コーディングの結果を考察する。今回のヒューマン・コーディングでは記事中で行われている、中国に対する「評価付け」に基づいて記事を分類していったが、最も多いのが「0（評価付け無し）」の記事であった。これを考慮すると、今回の調査範囲においては、メディアは中国の行動に対する明確な評価付けを積極的に行っていたわけではないと考えられる。だが 2012 年「東アジア外交―安全保障」カテゴリにおいては「2（ネガティブ）」の評価付けが偏ってなされた。このことから近年におけるアジアの安全保障に関しては、中国の行動に対して批判的な評価付けがなされることが多いことを示していると考えられる。

5-2. コンピュータ・コーディングの考察

上記のコンピュータ・コーディングの結果を考察する。まず KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングの結果から考察を行う。表 9 や図 15 に表した分析の結果を見ると、あるフレームに属する文書数とその増減は、当時のイベントの影響を強く受けていることがわかる。一方で、関連するイベントが起こっていない場合、そのイベントに該当するフレームに属する文書はほとんど出現しないと言える。そのため関連するイベントの発生が多い「アジア―米国外交及び安全保障フレーム」の文書が他フレームと比べて多くなっていると考えられる。

5-3. 全体の分析結果についての考察

5-1、5-2 でヒューマン・コーディングとコンピュータ・コーディングの結果についての考察を述べた。だが、今回の分析結果は仮説の検証に不十分であるといえる。本研究の仮説は「日本のメディアによる中国報道は、中国に批判的なものが多い」と「日本のメディアが中国を報じる際、取り上げる話題は特定のものに集中している」である。KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングでは、アジア-米国外交及び安全保障フレームの文書数が他フレームの文書と比べて多くなっていることが示された。これは仮説の一部分、すなわち「日本のメディアが中国を報じる際、取り上げる話題は特定のものに集中している」を立証する結果であると言える。しかし、フレーム内の文書数の増減はその当時実際に起こったイベントの影響を受けることも結果から示されている。よってメディアが進んで特定の話題を選択しているとは、今回の分析結果からは言えないだろう。

コーダーによるヒューマン・コーディングでは、2012 年の「東アジア外交・安全保障」カテゴリを除いて朝日・読売両紙において中国の行動に対する評価付けはほとんどなされなかったことが結果から示された。よって仮説の「その（報道の）スタンスは中国に批判的なものが多い」という部分については。立証に足る結果は得られなかった。

6.おわりに

今回の調査では、仮説の全ては立証することができなかった。これにはいくつかの要因があると考えられる。

まず調査期間の設定の問題である。今回我々の班は調査期間を「1986 年以降全ての衆院選の公示日から投票日」としたが、筆者の仮説を検証するにあたっては短かったと考えられる。今後同様の調査を行う際は「公示日の 1 週間前から投票日の 1 週間前」などの形で調査期間を延ばす、もしくは調査期間を選挙期間に縛られないようにするなどの形を取って調査対象となる記事をより多く得られるようにする、調査対象のテキスト内により多様な話題が含まれるようにすることが必要であると考えられる。これは、日本のメディアが中国に関する報道において取り上げる話題が特定のものに集中しているかどうかの分析に必要なことである。

次に、検索条件に該当した記事からコーディング対象のテキストを取り出す際の作業における問題である。本研究では検索条件に該当した記事から「今月の政治日程（読売新聞）」「今週の動き（朝日新聞）」などの、ごく短い文章である一定の期間における政治・経済の予定などを報じる記事を除いたものを分析対象とし、それらに系統抽出やさらなる記事の選別を加えて調査対象のテキストを取り出している（詳細は 3-3 を参照）。しかし、この方法は本研究に関係の無い記事を取り除くにあたって不十分であった。3-3-2 で述べたように、本研究では設定した記事の検索条件の都合上、本研究に関係の無い記事も検索条件に該当することがあった。よって検索条件に該当した記事を対象に系統抽出を行う前に、記事内容を確認し本研究に関係の無い記事を取り除くべきであった。しかし、その作業が十分に行われなかったために、本研究に関係のある記事が系統抽出によって除かれる、また本研究に関係の無い記事が抽出される、という状況が発生してしまった。この問題は、ヒューマン・コーディングにおいては分析対象記事の少なさという形で影響を与えている。またコンピュータ・コーディングにおいては、直接中国について語っているフレームの少なさ（11 個あるクラスターのうちフレームとして採用したものは 3 個）という形で影響を与えている。この影響は、本研究内におけるコンピュータ・コーディングの意義を低くさせた。

最後に、調査対象とする新聞社の数についてである。今回の調査では、調査対象を朝日新聞と読売新聞の記事に限定した。この 2 紙を調査することで主要な報道は網羅できると考えた為である。しかし、2 紙では記事の数が十分ではなかった。加えて今回は両紙の結果を区別せず一つのものとして扱ってはいるものの、読売、朝日の両紙はある報道において、中国の行動に関して対象的な評価付けをすることが多く、特に「東アジア外交・安全保障」カテゴリにおいてそれは顕著であった。今後同様の調査をする際は日経・毎日等の他紙も調査対象とし、調査対象となる記事の量を確保すると共に、調査対象記事の中での中国の行動に対する評価付けに幅を持たせることが必要であると考えられる。すなわち、分析対象の中で中国の行動に対する多様な評価付けが存在している状況を確保した上で P／N の評価付けの推移を追う必要があると考えられる。この点の改善は、より正確なヒューマン・コーディ

ングを行うために必要なものであると考えられる。

参考文献一覧

浅野亮「現代日本の中国報道：中国側要人・芸術家訪日報道記事の内容分析」姫路獨協大学『姫路獨協大学外国語学部紀要』第 3 号、pp.189-203.

朝日新聞「０９総選挙に問う　『戦後外交』の呪縛を解け」2009 年 8 月 20 日付朝刊 3 面

伊藤陽一・河野武司編（2008）「ニュース報道と市民の対外国意識」慶應義塾大学出版会

草野厚・岡本岳大（2004）「対中国 ODA に関するメディア報道の分析―新聞報道の比較を中心に―」慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』、40 号

Krippendorff, K （2004） 'Content Analysis：An Introduction to Its Methodology（2nd ed.）' Thousand Oaks, CA: Sage.

言論 NPO（2005）「第 1 回日中共同世論調査」言論 NPO「第 1 回　北京－東京フォーラム 報告書　2005 年 北京」1 回 、pp.144－160

言論 NPO（2014）「第 10 回日中共同世論調査」（最終閲覧日 2018 年 1 月 26 日） http://www.genron-npo.net/pdf/2014forum.pdf

張 寧（2003）「中国はどう語られてきたか：三大紙の中国報道における報道フレームとその規定要素に関する社会学的研究」筑波大学博士論文

内閣府大臣官房政府広報室（2005）「外交に関する世論調査」（最終閲覧日 2018 年 1 月 26 日） https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-gaikou/index.html

内閣府大臣官房政府広報室（2014）「外交に関する世論調査の概要」（最終閲覧日 2018 年 1 月 26 日） https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-gaiko/gairyaku.pdf

樋口耕一（2004）「テキスト型データの計量的分析―2 つのアプローチの峻別と統合―」数理社会学会『理論と方法』19 巻 1 号、 pp. 101-115

樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析 ： 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版

柳瀬 公（2012）「計量テキスト分析によるメディア・フレームの探索的検討：『放射性セシウム汚染牛問題』の新聞記事を通して」社会情報学会『社会情報学』1 巻 2 号 pp. 61-76

山田賢一（2015）「歴史を通して考える日中メディアの課題」NHK 放送文化研究所編『放送研究と調査』2015 年 1 月号 、pp.56-70

付録

・付録 1　コーダー用コーディング・マニュアル
・付録 2　コーディング・シート抜粋（2009 年 朝日新聞）
・付録 3　コーダーからの指摘（ヒューマン・コーディング）
・付録 4　クラスターの数を決定する際に用いた併合水準
・付録 5　階層的クラスター分析結果（デンドログラム）
・付録 6　コーディング・ルール（コンピュータ・コーディング用）
・付録 7　分析対象記事一覧

付録 1 コーダー用コーディング・マニュアル

1.　調査目的・仮説

我々の班は衆院選の選挙期間がその当時ごとの争点に最も注目が集まる期間だと考えた。よって我々の班は KH Coder を用いた内容分析が可能な 1985 年以降の衆院選報道を対象とし、各々の仮説に基づいた内容分析を行うこととした。筆者の仮説は「日中関係に関する報道はステレオタイプ化している」である。この仮説は山田（2015）のものに基づいている。この「ステレオタイプ化」とは、「報じる、取り上げる話題が特定のもの（領土・歴史問題など）に集中し、またそのスタンスは中国に批判的なものが多い」状況のこととする。次に、なぜこの仮説を衆院選に関する報道を対象として検証するのかを述べる。2017 年の総選挙においては、毎日新聞ボートマッチ「えらぼーと」で「経済的、軍事的に台頭する中国と日本の外交について、あなたの考えに近いのはどれですか」という設問が用意された。こうした状況は、有権者が政党、候補者を選ぶ判断基準に「中国をどう考えているか」が加わりつつあること、また新聞社がそのように考えていること、また新聞社が「中国」とどう向き合うかということを重要なアジェンダとして考えていることを示している。よって 1986 年から現在までの選挙期間を対象として、中国関連報道の分析を行うことはメディアの中国報道の変化を追うにあたって有効だといえる。

また今回の研究ではヒューマン・コーディング、KH Coder を用いたコンピュータ・コーディングを用いて、この仮説を検証する。調査・分析方法は続く部分で述べる。

2.　調査対象

新聞社は朝日・読売の 2 紙を対象とする。調査期間は 1985 年以降に行われた衆院選全ての、各投票日までの 12 日間。対象となる記事は、筆者が設定した仮説に基づいて設定した検索条件に該当する記事。件数は 340 件。さらに、コーダーへの負担を考慮し、系統抽出を

用いてサンプリングを行った。値は「2」に設定した。

サンプリング後の件数は 113 件。これらがコーディング作業の対象である。

検索条件は「(衆院選＋選挙)&(日中＋中国)#区」と設定した。「#（NOT）区」は、調査期間が選挙期間中の為中国地方の選挙区の話題が検索結果に入り込んでしまうため、それを除くために設定した。

3　　調査項目分析法

調査対象の記事を読んでその記事がどのカテゴリに属するかを判断し、コーディング・シートにチェックをつけていく。その際、記事内で「中国の」行動にどのような評価づけがなされているかどうかの分析、P／N 分析を行う※。以下に例示したエクセルシートの様式に従って、その記事が属していると考えられるカテゴリの列に、「1」「2」「3」「0」の数字を記入していくことで、上記の分析を行っていく。以下に記事を分類するカテゴリ、「評価付け」の判断基準等の要件を記載する。また。作業の際は以下の例を参照した上で、作業を行うこと。

（例　読売用コーディング・シート）

		貿易	東アジア・安全保障	経済・金融	中国内政・体制	その他
2017.10.1(	2017衆院選　立候補者一覧　その4　中国　四国　九州＝全文なし					0
2017.10.1(	北きょう労働党創建日　日米韓、警戒続く		0			
2017.10.1(	経済成長と働き方改革　両立へ　生産性改善　適正価格から			2		
2017.10.14	特集　新聞週間　ネット世代「偽情報」に敏感　本社世論調査					0
2017.10.14	[経済の焦点　17衆院選]通商政策　しぼむ存在感　TPP停滞　関心薄れ			3		
2017.10.1(	[医療なび]五輪・パラ控え「受動喫煙対策」どこまで？					0

！コーディングの際の注意点！

- 記事を読んだ結果、その記事が後述する二つ以上のカテゴリに該当すると考えられた場合は、その通りに数字を記入する（一つの記事が複数のカテゴリに属することを許容する）
- あくまでこの研究は「中国の行動を日本のメディアはどのように報じてきたか」に焦点を当てるものである。記事内に登場する「日本政府／企業」の行動に対する評価は今回の調査対象とならない点に注意。
- エクセルシートには黒塗りの行とそうでない行があるが、調査対象は黒塗りではない行。黒塗りの行には系統抽出によって省かれた記事のデータが記入されている。

以下、記事を分類するカテゴリと P／N 分析の基準を記す。

●カテゴリ

○貿易　　……　RCEP 参加交渉など、中国がアクターとなる「貿易」

について報じた記事

○東アジア外交（日中含む）・安全保障　……　東アジア地域の外交や、安全保障に言及している記事

○経済・金融（貿易除く）　……　中国の経済状況や金融政策について報じた記事、

○中国内政・体制　……　中国共産党の人事や、中国の政治体制について報じた記事

○その他①　……　上記のカテゴリのいずれにも該当しないが、中国の話題を取り扱っている記事

○その他②　……上記のカテゴリのいずれにも該当せず、中国の話題も取り扱っていない記事

●P／N 分析の判断基準

全ての記事に以下の数字を入力していく。

「1」……該当する話題について肯定的・融和的・先行き強気の場合はこれを入力

「2」……該当する話題について否定的・対立的・先行き弱気の場合はこれを入力

「3」……記事中において、同じカテゴリ内に「1」「2」両方の価値判断が行われている場合はこれを入力

「0」……上記の様な価値判断が記事中に見つからない場合はこれを入力

以下、カテゴリごとの詳しい要件を記載

※カテゴリ「その他②」に該当した記事については、本文の内容を問わず「0」を入力

※赤文字は判断の具体例

○貿易

「1」……中国の貿易政策に肯定的・融和的なもの

日本の貿易収支は、かつては対米関係で決まっていたが、現在は中国の影響が大きい。貿易の中心が中国に移っている今の日本にとり、TPPが必要かどうか疑問……

「2」……中国の貿易政策に否定的・対立的なもの

日米が連携してTPPを実現し、中国に対するけん制とすべきだ。日米主導で公正で透明な経済ルールを作り上げた方が……

「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入

「0」……価値判断無し

○東アジア・安全保障

「1」……中国の東アジア政策に肯定的・融和的なもの

気になるのは、それが「嫌中」のような感情に突き動かされていないかという点だ……（中略）。一衣帯水の中国とのつきあいは続く。関係を安定させる工夫が要る。

「2」……中国の東アジア政策に否定的・対立的なもの

尖閣諸島周辺での中国の活発な海洋進出を含め、日本の安全保障環境は一段と厳しくなっている。

憂慮されるのは、中国や韓国が歴史問題を外交カードに日本への攻勢を強めていること中国の軍事力増強などで、東アジアは不安定化している。

「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入

「0」……価値判断無し

○経済・金融

「1」……中国の経済・金融政策に肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの

これからは米国というよりも、むしろ中国圏、アジアを視野に入れていく ことが大変重要だと我々も認識している

「2」……中国の経済・金融政策に否定的・対立的なもの　先行き弱気なもの

特に、中国は国有企業などが抱える過剰債務の解消など、以前から構造改革を求められてきた……（中略）、しかし、中国を含めて各国とも、雇用市場に影響が及ぶ改革を進めるのは簡単ではない。

「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入

「0」……価値判断無し

○中国内政

「1」……中国の内政・体制に肯定的・融和的なもの

「2」……中国の内政・体制に否定的・対立的なもの

国旗に星をあしらった中国では、人民大会堂で赤い星を模した照明の下、次の指導部や国の方針を決める共産党大会が……。（中略）だが、14億の国民や国際社会が内実を知らされることはない

「普通選挙」を掲げながら、中国政府に批判的な民主派を排除する習近平（シージンピン）政権の強権的手法は極めて問題だ

「3」……「1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入

「0」……価値判断無し

○その他①

「1」……記事中で言及している話題について肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの

「2」……記事中で言及している話題について肯定的・融和的なもの　先行き強気なもの

「3」……1」「2」の記述が共に記事中に見られる場合に記入
「0」……価値判断無し

付録 2 コーディング・シート抜粋(2009 年 朝日新聞)

日付	記事名	貿易	東アジア外交（日中含む)・安全保障	経済・金融（貿易除く）	中国内政・体制	その他①	その他②
2009/8/18	民主の比例単独候補　総選挙						0
2009/8/18	６党首討論会、主な発言　総選挙						
2009/8/18	（政策ウオッチ）対ミャンマー　新たな政策の模索が必要						
2009/8/18	（経済気象台）新国富論						0
2009/8/18	（私のマニフェスト　０９政権選択）自転車を交通の主役に　疋田智さん　総選挙						
2009/8/20	（社説）０９総選挙に問う　「戦後外交」の呪縛を解け						
2009/8/20	北朝鮮､幻の拉致再調査　昨年９月､委員会立ち上げ寸前　福田首相辞任で中止						0
2009/8/21	（にっぽんの争点: 5）景気対策　企業が先か、家計に分配か						
2009/8/24	（社説）紛争と国際法　人道外交の旗を掲げよ						
2009/8/24	（東洋経済の眼）井関農機　息が長い農業関連			1			
2009/8/27	消費者庁、大丈夫？　官主導、体制も不安　総選挙直後、９月１日発足						
2009/8/29	（にっぽんの争点：１３）外交安保　対米「連携」か、「間合い」か						
2009/8/29	（０９政権選択　点検政策：１３）景気対						0

	策、賢い使途は　過去最大の補正予算　衆院選						
2009/8/29	上げ・下げ・上げ・下げ…１１日連続　東証終値、１３年ぶり珍現象						
2009/8/29	（声）自衛隊誘致で国境の島、二分						
2009/8/30	市場の関心、新政権の政策へ　選挙の行方「すでに想定」						0
2009/8/30	（ワールドけいざい）ＷＴＯ交渉、インド積極　決裂「主犯」一転、主催に名乗り						

付録 3　コーダーからの指摘（ヒューマン・コーディング）

以下がコーダーからの指摘である。また、付録としてここに示す際に、「コーダー」「コーダ」や「ヒューマン・コーディング」「ヒューマンコーディング」といった表記ゆれや明らかな誤字は、本文の記載に合わせて訂正している。また 2018 年 1 月 30 日段階で回答可能なコメントには回答を記している。

201801 回収時の記録

- コーダーがコーディングに要した時間
  - 1 人目　220 分
  - 2 人目　 85 分
  - 3 人目　103 分　（20180116 現在、coder3 は朝日の結果を未提出）

- コーダーからのコメント 1 人目

  - 朝日新聞も読売新聞も検索した結果正しい検索結果が得られなかった。
    A.本来半角で記されるべきだった「+」「&」の記号が全角で記されていたことが原因だった。
  - その他①にどの程度まで入れ、どのような記事をその他②に入れるのかいまいちわからなかった
  - 朝日のコーディング・シートに項目が記入されていなかったため、東アジアの項目に日中関係を入れることに気づかなかった
    A. これは筆者のミスであった。

- コーダーからのコメント 2 人目

コーディング・マニュアルについて

- 今回はすでにサンプリングされているので良いのかもしれないが、それぞれの新聞でどのような条件付けをして記事を抽出したのかについてもう少し詳しく書いてある方がわかりやすくて良いと思った(検索語だけではなくて発行社等の検索条件もふくめ)。

  A. ver04 から記載した。

- 今回のサンプルの中にはかなり日中関係と関係のない記事が混じっていたが、これで本当に分析が出来るのか？もし実際に対中国報道の記事が極端に少なくなるようなら、抽出方法から見直さなければいけないのではないか。このままでは KH Coder にもそのままかけることは出来なさそう。

  A. そのままでは支障があった為、後に改善して、系統抽出の後さらに記事の選別を行った。

- コーディングのカテゴリはもっと多いほうが良いのでは？特に対中国なら歴史問題はカテゴリとして欲しい。

  A. カテゴリはあくまでクラスター分析の結果を使用した。その結果から「歴史問題」カテゴリを作成することはできなかった。

- 上記に関連し、経済カテゴリと貿易カテゴリの違いがいまいちマニュアルを読んだだけではわからなかった。

  A. 筆者による記載が不十分であった。

- 今回はシングルコーディングなのかマルチコーディングなのか、読んだ限りでは言及がなかった。マニュアル内の例をみて私はシングルコーディングで行ったが、きちんと明記して欲しい。

  A. 筆者はマルチコーディングを想定していたが、記載に不足があった

シートについて

- 朝日のシートには各カテゴリをどの列に記入すればいいかが書いてなかった。やりづらかった。
- シートを年ごとにタブで分けるよりも、一枚のシートにまとめてしまったほうが処理しやすいのでは？

- コーダーからのコメント 3 人目

【コーディング・マニュアル】
「調査対象」の項目について。

- 朝日新聞の聞蔵ビジュアルでの検索条件しか記入されていなかったので、読売新聞の「ヨミダス歴史館」と二つに分けて明記した方が良いと思いました。
- デフォルトのままの場合でも、発行社や面名などの詳細設定の有無が記載されていると、よりわかりやすいと感じました。
- また、検索条件自体も「#(NOT)区」なのか「#区」のどちらが正しいのか、判断が困難でした。(恐らくタイプミスでしょうか？)

  A. 聞蔵では「#」を、ヨミダスでは「NOT」を使用することとなっている。筆者の記載不足であった。
- 加えて、聞蔵ビジュアルにおいて記載された検索条件だと、該当するコーディング対象記事が全くヒットしませんでした。

  A. 本来半角で記されるべきだった「+」「&」の記号が全角で記されていたことが原因だった。

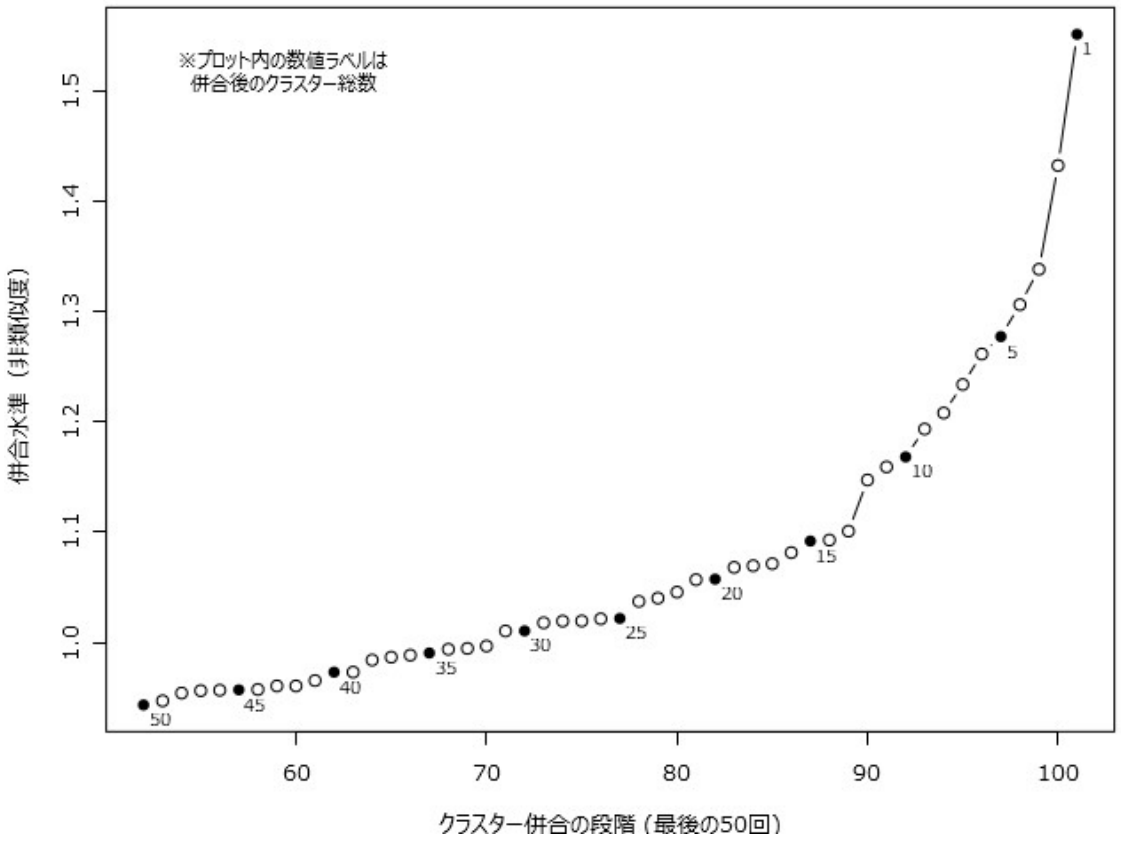
「調査項目分析法」の項目～P/N 分析の「その他②」の基準について

- コンタミネーション(ex. 日中の気温、日本の中国地方)で中国とは関係無い記事と、本来の中国の意味で単語が出現しても話題は関連性の無い記事、の 2 パターンに分かれた印象がありました。コンタミネーションを省くか、「その他③」のように新たに項目を作り、コーダーにコンタミネーションを配分させるか、どちらかの手段が必要だと個人的には感じました。

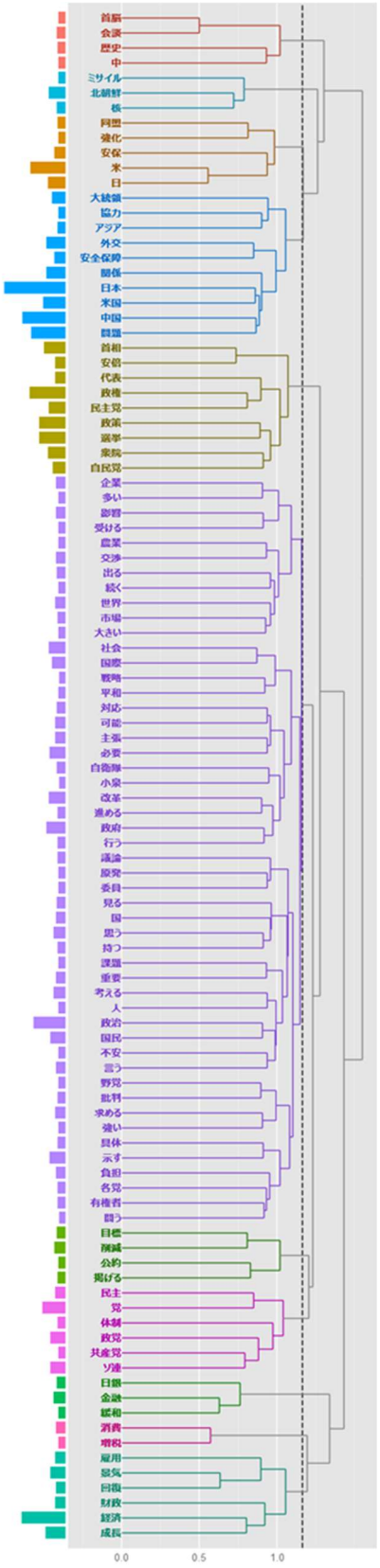
【コーディング・シート】

- 年ごとにシートが分けられていましたが、各シートの全ての最上部に「カテゴリ」が明記されているとよりわかりやすいと思いました。

付録 4 クラスターの数を決定する際に用いた併合水準



付録 5　階層的クラスター分析結果（デンドログラム）



付録 6 コーディング・ルール(コンピュータ・コーディング用)

*首脳会談
(首脳 or 歴史 or 中) and 会談

*アジア-米国外交及び安全保障
(大統領 or アジア or 外交 or 安全保障 or 日本 or 米国 or 問題) and (協力 or 関係)

*共産主義
民主 or 党 or 体制 or 政党 or 共産党 or ソ連

付録 7 分析対象記事一覧

別添の Excel ファイルを参照。

教員コメント

- サンプリングとコーディングにそれぞれ不備があり、土壇場ですべてやり直すことになりました。そこからよくリカバーしたと思います。お疲れさまでした。一方で、元の部分とやり直した部分が、うまくつながっていなかったりし、分かりにくさが残ったところもありますね。これは、説明が前後していたり重複していたり抜けていたり、といった部分です。まあなんとか形はできて良かったです。最後にしっかり仕上げてくれて、よくやってくれました。
- コンピュータ・コーディングとヒューマン・コーディングを組み合わせる、という計画はとても良い方向ですね。
- 論文の形式面では、フォーマットの整っていない部分が非常に多く残り、最後に苦労することになりました。すみずみまで意識して完成度を上げるのには慣れが有効ですので、この経験は今後に活かしてもらえるものと思います。
- 手法と結果において、分析の手続きについての説明が重複するものがいくつかありました。それらについては工夫をして、どこかにかためてもらえればと思います。まずヒューマン・コーディングについて手法と結果を説明し、それからコンピュータ・コーディングの手法と結果を説明する、といった構成のほうが良かったかもしれません。

- ヒューマン・コーディングに設定されたカテゴリは、何にもとづいて組み立てたか、説明が 3-3-1 の先頭部にあればと思います。現状ではコーディング・ルールの説明をした後（p.10 付近）にあり、ちょっと分かりにくいかなと思いました。
- 前述の点について、流れ上は、ヒューマン・コーディングによるコンタミネーションの除外、コンピュータ・コーディング、ヒューマン・コーディングの 3 段階で進めると、また論文もその順で記載すると、すっきりしたかなと思います。
- やり直した都合で、ヒューマン・コーディングとコンピュータ・コーディングに使われたフレームは異なることになりました。両者を同じにして分析を進める、ということがヒューマン・コーディングとコンピュータ・コーディングの両方を導入する 1 つのメリットだったので、これは残念な点です。
- また、やり直した都合で、ヒューマン・コーディングとコンピュータ・コーディングにかけた記事数は少数にとどまることになりました。卒論であれば母集団全体（コンタミを落とすと 200 記事ていどになるでしょう）を調べても良かったと思います。特に、コンピュータ・コーディングにはもっと多くを投入できたでしょう。
- コーディング・マニュアルに調査目的と仮説が示されていますが、コーダに示す・示さないは目的に応じて決める必要があります。検討した結果示すことにした、なら良いのですが、そうだったでしょうか。コーダに必要のない情報も示してはいないでしょうか。
- 一般に PN 分析は基準作りが難しく、P にも N にも属さない中立の範囲をとても広くとったり、逆に狭めたりすることが可能です。コーディング・マニュアルには記事例がついていて良いのですが、表現の種類を特定するなど、さらに詳細にしても良いかなと思います。マニュアルがゆるいと、その分、コーダ間でゆらぐことにつながりますので。
- PN についての判断基準とは別に、カテゴリの判断基準も与える必要があります。たとえばどういう記述が「経済・金融」に相当するか、などです。その説明がマニュアルにないのはコーダの一致度が低くなった原因の 1 つでしょう。
- 類似の指摘になりますが、「貿易」と「経済・金融」は互いに排他的でしょうか。内容分析の変数としては重複するところなく排他的に設定しなければなりませんが、その境界が混じらないような定義が必要ですね。これはコーダも指摘したとおりです。同様に、「中国内政」の範囲は抽象的で、具体的な説明がとくにあればと思います。
- コーダーの指摘では、分析対象を取得する際の検索キーワードがマニュアルにあるとおりには動かなかったようですね。簡単な点ですがコーダには親切な指示があったほうが良いですね。
- コーダをもちいた信頼性の確認を、ヒューマン・コーディングの結果をみせる図 1～3 の後にしていますね。流れとしては、結果の前に置くのが通常です。設定した変数をマニュアルに沿って本文で説明した直後などが良いでしょう。
- 細かな点ですが、Krippendorff's alpha は、alpha と書くか、α と書くか、統一しましょう。

- そのαは、各カテゴリへの分類段階ですでに低く、各カテゴリ内の PN 判定では特に低いことになりました。コーダのデータを私が確認したところでは、コーダ側の誤解もあったように思います。その原因はというと、コーディング・マニュアルが不明瞭であった、というところにいきつきますね。筆者はおそらく一貫したコーディングを実現したものと思いますが、今後に続く人は、テスト・コーディングでマニュアルの問題の多くをまず解消しておく、という手が望まれます。
- 図 1～3 は見るのが難しいですね。見せたい情報が視覚的に分かるよう、工夫があればと思います。
- PN 分析の結果は、ニュートラルが多くを占めるというものでした。社説と違い、全国紙の一般記事であれば積極的な意見表明は避けられていますから、どういった表現をどこまで拾い上げるかが重要です。上述の点の繰り返しになりますが、まずは記事を読んで、どういったコーディングをするのが適切か、検討すると良かったでしょう。
- クラスター分析をしたところで、上位 102 語を使った旨が記されています（3-3-2 のあたり）。が、その設定理由が分かりにくいので、記し方を変えてみてはどうかと思います。
- 3-3-2 の末尾にコンピュータ・コーディングのルールについて記されています。一方、このコーディングの単位については、遠く離れた 4-2-4 に記されています。同じ場所にかためて記したほうが誤読を防ぐことができると思います。
- クラスター数は 11 にしましたが、併合水準の図をながめると、12 のほうが良かったかなという印象です。
- コンピュータ・コーディングの単位は文とのことでした。どういった単位で集計するかは結果を変えるかもしれませんので、文を採用した理由を述べたり、他を検討したりすると良かったと思います。
- 同じチームの他の研究にも言えることですが、もう少し多くのクラスタを、目的に関係するクラスタだとして分析できたのではないかなと思います。特に、本研究の場合はコンタミネーションは 1 つずつ読んで除外したので、関係ない文脈は多くはなかっただろうと見込んでのことです。
- コンピュータ・コーディングに設定した 3 つのコーディング・ルールはどの程度妥当だと言えそうでしょうか。この点に言及があればと思います。また、「共産主義」フレームには「民主」という、一見関連のなさそうな一般的な語が or で結ばれています。or にしたことで、「民主」が使われたが共産に関係のない文が多くカウントされてしまったということはないでしょうか。
- 考察とまとめをもう少し膨らませて、この結果をもとにした、ジャーナリズムにかんする議論があればと思います。特に、仮説の 1 は、この仮説を設定した動機にもどって議論してもらいたいところでした。
- 仮説の検証があいまいに終わっていますが、仮説 1 の検証、仮説 2 の検証、と順に明

瞭に記しましょう。

- その仮説 2 については、「何をもって特定か」の基準を明確にしましょう。でなければ、こういったものは問題意識だとして進めたほうが良かったかもしれません。
- 本研究では、文書が持っている話題をコンピュータ・コーディングによって引き出し、それを分析したわけですから、量的に卓越していない話題はもともと分析から逃れってしまう運命でした。そのため、「特定の話題に集中する」という状況かを評価するにあたっては、その点を踏まえた上での慎重な表現が必要だと思います。
- 仮説 2 の考察では、筆者は「フレーム内の文書数の増減はその当時実際に起こったイベントの影響を受けることも結果から示されている。よってメディアが進んで特定の話題を選択しているとは、今回の分析結果からは言えない」としていますね。それはその通りだと私も思います。ただ、となると、この仮説が設定された意義がゆらぎますので、ここも慎重な検討があればと思います。
- 「おわりに」の部分に、「公示日の 1 週間前から投票日の 1 週間前」に調査対象を広げると良かったとあります。これだと広がったのではなく、手前にスライドすることになりますが、間違いないでしょうかね？　まあ、ぎりぎりまでお疲れさまでした。